

1. 新地方公会計制度の概要

これまでの地方公共団体の会計は、1年間の収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用していましたが、この方式では資産の保有状況や負債の状況を把握することができませんでした。

このため、国は地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公共団体に対し国の財務書類に準拠した公会計モデルを示しました。

これを受け、本市におきましても、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入し、本市及び広域連合・一部事務組合などの関係団体の連結ベースでの財務書類4表を作成しました。なお、作成にあたっては、国が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の基礎数値や歳入歳出決算書のデータを使用しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類は以下の4表で構成され、その相関関係は図のとおりです。

○貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方と貸方に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスを提供するために要した費用とその財源である負担金や使用料などの収入を比較した財務書類で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

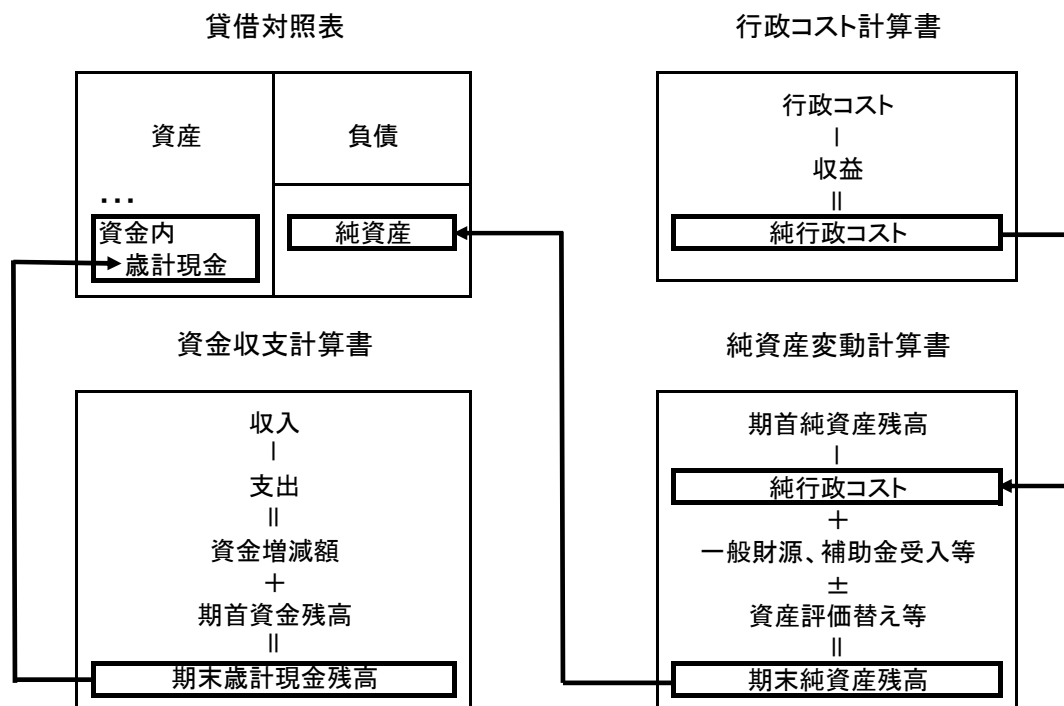
○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

【財務書類4表相関図】



3. 普通会計財務書類

○貸借対照表用語説明

有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用されている資産で、主に土地及び建物
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、売却できることが既に決定している資産
投資及び出資金	各種法人等に対する出資金及び出えん金
貸付金	各種貸付金のうち、回収期日が到来していないもの
基金等	退職手当基金、その他特定目的基金、土地開発基金、その他定額運用基金
長期延滞債権	市税など、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
資金	不測の支出などに備えて積み立てている「財政調整基金」、「市債管理基金」及びその年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」の額
未収金	市税等の収入未済額のうち、その年度にあらたに発生したもの
回収不能見込額	「長期延滞債権」や「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれる額
地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還予定の元金の額
長期未払金	翌々年度以降に債務を負担することを予定している額
退職手当等引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還予定の元金の額

未払金	固定負債の「長期未払金」の対象のうち、翌年度の支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度負担相当額
公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を取得した財産のうち、国・県から補助を受けた額
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	一般財源等のうち、公共資産等整備一般財源等以外のもの

○行政コスト計算書用語説明

人件費	給料・諸手当など、職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与にかかる行政コストを除いたもの
退職手当引当金 繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた部分に相当する額
物件費	賃金・旅費・消耗品費や委託料など、物にかかる経費
維持補修費	公共施設等の維持補修に必要な経費
減価償却費	土地を除く固定資産の経年劣化による資産価値の減少額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、市が各種法令に基づいて被扶助者に対して支給する額
補助金等	各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額
他団体への公共資産 整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等の額
支払利息	市が発行した地方債にかかる支払利息額
回収不能見込計上額	市が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額
その他行政コスト	経常行政コストのうち、他の科目に該当しないもの
使用料・手数料	使用料は、公の施設の利用等により徴収される金額。手数料は、戸籍や住民票の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金は、市が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受けるものから徴収するもの。寄附金は、市が寄附者から無償で受け取る金銭。
保険料	国民健康保険事業などにかかる保険税
事業収益	水道事業や公共下水道事業などの事業収益
その他特定行政 サービス収入	経常収益のうち、上記に該当しないもの

○純資産変動計算書用語説明

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの収入額
地方交付税	当該年度の地方交付税額
その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入などの額
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度の収入額
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

○資金収支計算書の用語説明

経常的収支の部	人件費・物件費・社会保障給付など、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備 収支の部	学校・道路・公園など、公共資産整備に伴う支出及びその財源
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金・貸付金・基金への積立金、地方債元金償還などの経費及びその財源

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 10,183,444
①生活インフラ・国土保全 37,378,503	(2)長期未払金
②教育 10,701,202	①物件の購入等 21,186
③福祉 831,695	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 1,222,919	③その他 0
⑤産業振興 6,670,578	長期未払金計 21,186
⑥消防 828,669	(3)退職手当引当金 3,009,410
⑦総務 2,018,775	固定負債合計 13,214,040
⑧収益事業 0	
⑨その他 0	2 流動負債
有形固定資産合計 59,652,341	(1)翌年度償還予定地方債 1,290,301
(2)無形固定資産 0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(3)売却可能資産 194,478	(3)未払金 7,200
公共資産合計 59,846,819	(4)翌年度支払予定退職手当 124,778
	(5)賞与引当金 154,272
2 投資等	(6)その他 0
(1)投資及び出資金 1,056,708	流動負債合計 1,576,551
(2)貸付金 360,214	
(3)基金等 4,140,512	負債合計 14,790,591
(4)長期延滞債権 148,255	
(5)その他 0	【純資産の部】
(6)回収不能見込額 △ 29,190	1 公共資産等整備国県補助金等 17,780,846
投資等合計 5,676,499	
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等 39,968,425
(1)資金 2,588,571	
(2)未収金 40,802	3 その他一般財源等 △ 4,379,130
(3)販売用不動産 0	
(4)その他 8,090	4 資産評価差額 0
(5)回収不能見込額 △ 49	純資産合計 53,370,141
流動資産合計 2,637,414	
4 繰延勘定 0	
資産合計 68,160,732	負債・純資産合計 68,160,732

普通会計行政コスト計算書

[自 平成22年4月 1日]
[至 平成23年3月31日]

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	2,589,073	18.6%	178,353	264,745	284,198	76,501	286,527	273,715	1,089,446	135,588			0
	478,366	3.4%	49,906	49,906	103,463	31,648	55,992	57,209	124,156	6,086			0
	154,272	1.1%	15,393	17,638	24,026	5,970	19,720	17,088	44,809	9,628			0
小計	3,221,711	23.1%	243,652	332,289	411,687	114,119	362,239	348,012	1,258,411	151,302			0
(1)物件費	1,690,134	12.1%	42,596	499,113	141,276	407,568	191,186	48,229	351,565	8,601			0
(2)維持補修費	280,132	2.0%	163,994	43,134	3,507	3,260	53,006	3,399	9,832	0			
(3)減価償却費	2,282,577	16.4%	1,313,144	290,961	76,319	107,957	326,776	64,227	103,193				
小計	4,252,843	30.5%	1,519,734	833,208	221,102	518,785	570,968	115,855	464,590	8,601			0
(1)社会保障給付	2,878,927	20.7%		9,382	2,869,545	0							
(2)補助金等	1,474,492	10.6%	4,230	73,919	177,291	386,294	680,349	32,438	108,840	1,131			0
(3)他会計等への支出額	1,741,077	12.5%	299,219	0	1,266,687	95,732	79,439	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	159,682	1.1%	7,700	290	4,623	39,392	91,778	0	15,899				0
小計	6,254,178	44.9%	311,149	83,591	4,318,146	531,418	851,566	32,438	124,739	1,131			0
(1)支払利息	195,689	1.4%									195,689		
(2)回収不能見込計上額	5,814	0.0%									5,814		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	201,503	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,814		0
経常行政コスト	13,930,235		2,074,535	1,249,088	4,950,935	1,164,322	1,784,773	496,305	1,847,740	161,034	195,689	5,814	0
(構成比率)			10.7%	9.0%	35.5%	8.4%	12.8%	3.6%	13.3%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	383,422	52,458	49,712	93,257	521	329	25,440	0	19,141		0	118,799
2	分担金・負担金・寄附金	c	230,793	99	191,410	0	32,749	0	3,663	0	0		0	2,842
経常収益	(b + c)	d	614,215	52,557	241,122	93,257	33,270	329	29,103	0	19,141		0	121,641
d/a			4.4%	2.5%	4.9%	8.0%	1.9%	0.1%	1.6%	0.0%	9.8%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト	a - d		13,316,020	2,021,978	4,709,813	1,071,065	1,751,503	495,976	1,818,637	161,034	176,548	5,814	0	△ 121,641
一般財源整備費														

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	52,438,533
純経常行政コスト	△ 13,316,020
一般財源	
地方税	2,823,205
地方交付税	6,201,305
その他行政コスト充当財源	875,240
補助金等受入	4,362,687
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,091
公共資産除売却損益	4,282
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	53,370,141

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日〕
〔 至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,153,967
物件費	1,690,134
社会保障給付	2,878,927
補助金等	1,474,492
支払利息	195,689
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,274,592
その他支出	299,223
支 出 合 計	10,967,024
地方税	2,830,067
地方交付税	6,201,305
国県補助金等	3,220,299
使用料・手数料	380,255
分担金・負担金・寄附金	216,240
諸収入	169,655
地方債発行額	823,416
基金取崩額	1,039,750
その他収入	671,032
収 入 合 計	15,552,019
経 常 的 収 支 額	4,584,995

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,689,727
公共資産整備補助金等支出	159,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,419
支 出 合 計	2,872,828
国県補助金等	1,142,388
地方債発行額	263,500
基金取崩額	0
その他収入	6,073
収 入 合 計	1,411,961
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,460,867

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	408,930
基金積立額	1,272,519
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	461,917
地方債償還額	1,255,750
支 出 合 計	3,399,116
国県補助金等	0
貸付金回収額	287,677
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,282
その他収入	10,773
収 入 合 計	302,732
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,096,384

当年度資金増減額	27,744
期首資金残高	636,818
期末資金残高	664,562

4. 普通会計財務書類4表を活用した分析

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

一般的には、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値とされています。

【計算式】

・過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位: 千円・%)

公共資産合計 A	59,846,819
純資産合計 B	53,370,141
地方債残高 C	11,502,131
過去及び現世代負担比率 (B/A × 100)	89.2
将来世代負担比率 (C/A × 100)	19.3

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

○歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

一般的には、歳入額対資産比率は3.0～7.0が平均的な値とされています。

【計算式】

・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位: 千円)

資産合計 A	68,160,732
歳入総額 B	17,903,530
歳入額対資産比率 (A/B)	3.8

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算。

○有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	比率(%)
①生活インフラ・国土保全	37,378,503	62.6
②教育	10,701,202	18.0
③福祉	831,695	1.4
④環境衛生	1,222,919	2.0
⑤産業振興	6,670,578	11.2
⑥消防	828,669	1.4
⑦総務	2,018,775	3.4
有形固定資産合計	59,652,341	100.0

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

一般的には、資産老朽化比率は35%～50%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位:千円・%)

減価償却累計額 A	48,729,205
有形固定資産 B	59,652,341
土地 C	11,298,183
資産老朽化比率(A/(B-C+A)×100)	50.2

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算出することができます。

一般的には、受益者負担比率は2%～8%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(％)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:千円・%)

経常収益 A	614,215
経常行政コスト B	13,930,235
受益者負担比率 (A/B×100)	4.5

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

一般的には、行政コスト対公共資産比率は10%～30%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位: 千円・%)

経常行政コスト A	13,930,235
公共資産 B	59,846,819
行政コスト対公共資産比率 (A/B × 100)	23.2

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般的には、行政コスト対税収等比率は90%～110%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

(単位: 千円・%)

純経常行政コスト A	13,316,020
一般財源 B	9,899,750
補助金等受入 C	4,362,687
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C) × 100)	93.4

○地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的には、地方債償還可能年数は3年～9年が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び} \\ \text{基金取崩額を除く)}$$

(単位: 千円・年)

地方債残高 A	11,502,131
経常的収支額 B	2,721,829
地方債償還可能年数 (A/B)	4.3

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

5. 連結財務書類

○連結の範囲

普通会計	一般会計
	市営住宅事業特別会計
	西都児湯障害認定審査会特別会計
公営事業会計	水道事業会計
	簡易水道事業特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	老人保健特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
広域連合	宮崎県後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	西都児湯環境整備事務組合
	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団

○連結方法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体の個別財務書類は、基本的に各会計・団体固有の会計基準に則って作成します。ただし、各会計・団体が作成していない財務書類については、普通会計に準じてあらたに作成する必要があります。また、連結対象となる各会計・団体間で行われた取引については相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債
①生活インフラ・国土保全 49,110,443	①普通会計地方債 10,183,444
②教育 10,701,202	②公営事業地方債 9,958,311
③福祉 831,695	③一部事務組合・広域連合地方債 1,159,854
④環境衛生 10,046,657	地方債合計 21,301,609
⑤産業振興 9,710,703	(2)長期未払金 22,153
⑥消防 828,669	(3)引当金 3,038,728
⑦総務 2,018,775	(うち退職手当等引当金) 3,035,658
⑧収益事業 0	(うちその他の引当金) 3,070
⑨その他 0	(4)その他 0
有形固定資産合計 83,248,144	固定負債合計 24,362,490
(2)無形固定資産 0	
(3)売却可能資産 194,478	2 流動負債
公共資産合計 83,442,622	(1)翌年度償還予定地方債
2 投資等	①地方公共団体 2,085,116
(1)投資及び出資金 76,629	②関係団体 147,538
(2)貸付金 360,214	翌年度償還予定額計 2,232,654
(3)基金等 4,592,051	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(4)長期延滞債権 356,696	(3)未払金 69,174
(5)その他 0	(4)翌年度支払予定退職手当 124,778
(6)回収不能見込額 △ 119,575	(5)賞与引当金 171,945
投資等合計 5,266,015	(6)その他 0
3 流動資産	流動負債合計 2,598,551
(1)資金 3,819,574	負債合計 26,961,041
(2)未収金 173,955	
(3)販売用不動産 0	【純資産の部】
(4)その他 0	1 公共資産等整備国県補助金等 24,606,687
(4)回収不能見込額 △ 49	2 公共資産等整備一般財源等 45,451,479
流動資産合計 3,993,480	3 他団体及び民間資金分 0
4 繰延勘定 0	4 その他一般財源等 △ 4,317,090
	5 資産評価差額 0
資産合計 92,702,117	純資産合計 65,741,076
	負債・純資産合計 92,702,117

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	2,844,978	11.0%	200,010	264,745	421,682	160,265	299,527	273,715	1,089,446	135,588			0
(2)退職手当引当金繰入等	477,626	1.9%	49,906	49,906	103,463	30,908	55,992	57,209	124,156	6,086			0
(3)賞与引当金繰入等	171,944	0.7%	18,141	17,638	33,494	11,093	20,053	17,088	44,809	9,628			0
小計	3,494,548	13.6%	268,057	332,289	558,639	202,266	375,572	348,012	1,258,411	151,302			0
(1)物件費	2,187,355	8.5%	126,868	478,164	383,139	591,605	201,893	47,650	349,435	8,601			0
(2)維持補修費	331,175	1.3%	173,367	43,134	3,516	41,073	56,854	3,399	9,832	0			
(3)減価償却費	3,150,499	12.2%	1,718,685	290,961	76,319	477,902	419,212	64,227	103,193	0			0
小計	5,669,029	22.0%	2,018,920	812,259	462,974	1,110,580	677,959	115,276	462,460	8,601			0
(1)社会保障給付	12,761,199	49.5%		9,382	12,751,817	0							
(2)補助金等	2,976,863	11.6%	4,230	73,919	1,679,662	396,294	680,349	32,438	108,840	1,131			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	159,682	0.6%	7,700	290	4,623	39,392	91,778	0	15,899				0
小計	15,897,744	61.7%	11,930	83,591	14,436,102	435,686	772,127	32,438	124,739	1,131			0
(1)支払利息	516,316	2.0%									516,316		
(2)回収不能見込計上額	9,467	0.0%										9,467	
(3)その他行政コスト	173,654	0.7%	11,897	0	144,318	14,179	3,260	0	0	0			0
小計	699,437	2.7%	11,897	0	144,318	14,179	3,260	0	0	0	516,316		9,467
経常行政コスト a	25,760,758		2,310,804	1,228,139	15,602,033	1,762,711	1,828,918	495,726	1,845,610	161,034	516,316		9,467
(構成比率)			10.7%	4.8%	60.6%	6.8%	7.1%	1.9%	7.2%	0.6%	2.0%		0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	負担金・寄附金	保険	業収	益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 (b+c)	d/a	一般財源振替額
1	429,642	52,458	49,712	139,477	521	329	25,440	19,141	0	118,799	
2	4,632,138	9,385	4,314,646	0	32,812	0	3,663	0	0	271,602	
3	1,772,773	1,772,773	0	417,106	29,578						
4	706,648	259,964	5,158	21,266	25,646						
5	58,333	6,263	0	0	0						
6	0	0	0	0	0						
経常収益合計 (b+c)	7,599,534	328,070	6,142,289	577,849	88,557	329	29,103	19,141	0	390,401	
d/a	29.5%	14.2%	39.4%	32.8%	4.8%	0.1%	1.6%	3.7%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,161,224	1,982,734	9,459,744	1,184,862	1,740,361	495,397	1,816,507	497,175	9,467	0	△ 390,401

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,722,644
純経常行政コスト	△ 18,161,224
一般財源	
地方税	2,823,205
地方交付税	6,201,305
その他行政コスト充当財源	921,190
補助金等受入	9,249,956
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,091
公共資産除売却損益	3,091
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	65,741,076

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,424,889
物件費	2,186,855
社会保障給付	12,761,199
補助金等	3,019,447
支払利息	516,316
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	522,802
支出合計	22,431,508
地方税	2,830,067
地方交付税	6,201,305
国県補助金等	7,939,188
使用料・手数料	397,519
分担金・負担金・寄附金	4,458,645
保険料	1,762,332
事業収入	736,599
諸収入	230,209
地方債発行額	823,431
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,153,101
他会計繰入金等	0
その他収入	705,883
収入合計	27,238,279
経常的収支額	4,806,771

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,068,179
公共資産整備補助金等支出	159,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,227,861
国県補助金等	1,280,976
地方債発行額	392,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	14,212
収入合計	1,687,388
公共資産整備収支額	△ 1,540,473

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	408,930
基金積立額	1,411,335
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,170,828
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,991,093
国県補助金等	29,792
貸付金回収額	287,677
基金取崩額	0
地方債発行額	286,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,480
他会計繰入等	0
その他収入	208,923
収入合計	818,672
投資・財務的収支額	△ 3,172,421

当年度資金増減額	93,877
期首資金残高	1,636,307
期末資金残高	1,730,184